

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	29,496,246			28,974,291	実質収支比率		
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,703,899	27,474,056	經常収支比率	82.5	83.4	(88.9)	(89.8)
					首都	×	歳入歳出差引	1,792,347	1,500,235	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	202,062	156,071	標準財政規模	18,269,373	18,176,285		
					中部	○	実質収支	1,590,285	1,344,164	財政力指数	0.48	0.48		
人口	22年国調(人)	53,718	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	246,121	-59,077	公債費負担比率	22.0	18.5		
	17年国調(人)	55,761			山振	○	積立金	5,295	6,414	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.7			低開発	○	繰上償還金	875,550	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	53,637	第1次	22年国調	1,500	1,990	低開発	○	積立金取崩し額	67,000	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	53,089		17年国調	5.7	7.0	指数表選定	○	実質単年度収支	1,059,966	-52,663	実質公債費比率	10.1	11.0
	25.03.31(人)	54,039	第2次					基準財政収入額	5,964,667	5,979,867	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	53,453						基準財政需要額	12,456,659	12,468,162				
	増減率(%)	-0.7	第3次					標準税収入額等	7,677,572	7,668,574				
	うち日本人(%)	-0.7						經常経費充当一般財源等	15,369,407	15,294,631				
面積(km ²)	504.19						歳入一般財源等	22,655,839	21,951,375					
人口密度(人/km ²)	107													
世帯数(世帯)	18,140													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,488,865	36,869,947				
	市区町村長	1	7,600	一般職員	516	1,658,940	3,215	うち公的資金	21,610,687	22,480,688				
	副市区町村長	1	6,700	うち消防職員	80	256,000	3,200	債務負担行為額(支出予定額)	12,122	20,955				
	教育長	1	5,880	うち技能労務職員	65	207,415	3,191	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,040	教育公務員	17	55,034	3,237	土地開発基金現在高	973,683	972,520				
	議会副議長	1	3,620	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,749,249	2,810,954				
	議会議員	18	3,420	合計	533	1,713,974	3,216	財政調整基金	2,323,358	1,322,037				
				ラスパイレス指数			97.4	減債基金	10,952,630	10,676,593				
								その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	団体名							(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合						(20)	国民体育会恵那山荘
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(13)	岐阜県市町村会館組合						(21)	恵那市体育連盟
		(4)	介護保険特別会計(サービス勘定)	(9)	介護老人保健施設事業会計	(14)	土岐川防災ダム一部事務組合						(22)	恵那市文化振興会
		(5)	駐車場事業特別会計	(10)	国民健康保険診療所事業会計		岐阜県後期高齢者医療広域連合						(23)	恵那市施設管理公社
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	介護老人福祉施設事業会計		東濃農業共済事務組合						(24)	中山道広重美術館
													(25)	恵那市土地開発公社
													(26)	恵那市山岡観光振興公社
													(27)	日本大正村
													(28)	大正ロマン
													(29)	くしはらの里

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	7,094,493	24.1	6,815,456 39.4
地方譲与税	287,432	1.0	287,432 1.7
利子割交付金	17,681	0.1	17,681 0.1
配当割交付金	24,020	0.1	24,020 0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,394	0.1	38,394 0.2
地方消費税交付金	511,303	1.7	511,303 3.0
ゴルフ場利用税交付金	125,168	0.4	125,168 0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	90,904	0.3	90,904 0.5
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	25,309	0.1	25,309 0.1
地方交付税	10,726,899	36.4	9,242,670 53.5
普通交付税	9,242,670	31.3	9,242,670 53.5
特別交付税	1,484,229	5.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	18,941,603	64.2	17,178,337 99.4
交通安全対策特別交付金	6,383	0.0	6,383 0.0
分担金・負担金	74,235	0.3	-
使用料	466,776	1.6	23,972 0.1
手数料	202,778	0.7	-
国庫支出金	2,286,850	7.8	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,778,870	6.0	-
財産収入	115,634	0.4	48,372 0.3
寄附金	5,212	0.0	-
繰入金	291,339	1.0	22,421 0.1
繰越金	1,500,235	5.1	-
諸収入	676,331	2.3	2,228 0.0
地方債	3,150,000	10.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,349,100	4.6	-
歳入合計	29,496,246	100.0	17,281,713 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,768,457	95.4	58,906
法定普通税	6,768,457	95.4	58,906
市町村民税	2,739,400	38.6	58,906
個人均等割	78,881	1.1	-
所得割	2,155,609	30.4	-
法人均等割	146,928	2.1	-
法人税割	357,982	5.0	58,906
固定資産税	3,508,019	49.4	-
うち純固定資産税	3,473,265	49.0	-
軽自動車税	127,155	1.8	-
市町村たばこ税	392,410	5.5	-
鉱産税	1,473	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	326,036	4.6	-
法定目的税	326,036	4.6	-
入湯税	46,999	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	279,037	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,094,493	100.0	58,906

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%) 年	98.6 95.3	98.6 93.0
合計	98.6 95.3	98.6 93.0
市町村民税	98.8 96.4	99.0 97.2
純固定資産税	98.2 94.1	98.3 89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,787,433	実質収支	265,821
下水道	794,500	再差引収支	194,793
病院	529,056	加入世帯数(世帯)	7,892
簡易水道	321,245	被保険者数(人)	13,703
その他	137,217	被保険者	保険税(料)収入額 91
国民健康保険	351,822	1人当り	国庫支出金 82
その他	1,653,593		保険給付費 279

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	202,731	0.7	2,730	202,648
総務費	4,959,287	17.9	933,999	3,859,059
民生費	6,470,224	23.4	100,057	4,079,882
衛生費	2,880,423	10.4	570,801	2,409,093
労働費	55,522	0.2	-	12,101
農林水産業費	1,281,775	4.6	335,457	761,955
商工費	458,867	1.7	35,296	346,113
土木費	2,478,094	8.9	1,513,972	1,404,440
消防費	954,667	3.4	138,477	806,078
教育費	2,821,688	10.2	556,696	1,929,875
災害復旧費	108,204	0.4	-	73,994
公債費	5,032,417	18.2	-	4,978,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,703,899	100.0	4,187,485	20,863,492

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,494,785	45.1	10,283,032	9,368,967	50.3
人件費	4,325,633	15.6	3,947,455	3,917,685	21.0
うち職員給	2,997,476	10.8	2,635,513	-	-
扶助費	3,136,735	11.3	1,357,323	1,353,718	7.3
公債費	5,032,417	18.2	4,978,254	4,097,564	22.0
元利償還金	5,032,417	18.2	4,978,254	4,097,564	22.0
内訳	4,531,082	16.4	4,476,919	3,601,369	19.3
うち元金	501,335	1.8	501,335	496,195	2.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,913,425	39.4	8,650,652	6,000,440	32.2
物件費	3,938,819	14.2	3,015,078	2,268,174	12.2
維持補修費	250,274	0.9	196,712	196,712	1.1
補助費等	2,015,153	7.3	1,562,969	1,221,534	6.6
うち一部事務組合負担金	5,494	0.0	5,494	5,494	0.0
繰入金	2,890,763	10.4	2,637,348	2,314,020	12.4
積立金	1,482,505	5.4	1,097,352	-	-
投資・出資金・貸付金	335,911	1.2	141,193	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,295,689	15.5	1,929,808	-	-
うち人件費	66,978	0.2	66,978	-	-
普通建設事業費	4,187,485	15.1	1,855,814	-	-
うち補助	1,568,014	5.7	159,881	-	-
うち単独	2,574,261	9.3	1,659,430	-	-
災害復旧事業費	108,204	0.4	73,994	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,703,899	100.0	20,863,492	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,500	27,707	1,792	1,590	291	35,489	基金繰入267
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

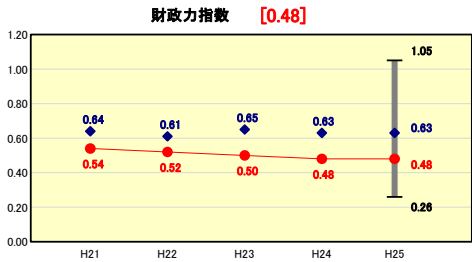
人口	53,637	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,089	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	504.19	km ²	-	%
歳入総額	29,496,246	千円	10.1	%
歳出総額	27,703,899	千円	17.8	%
実質収支	1,590,285	千円		
標準財政規模	18,269,373	千円		
地方債現在高	35,488,865	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

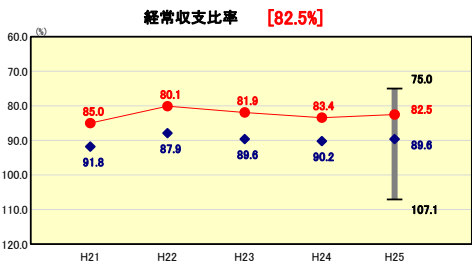
類似団体内順位 145/198 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 地域経済における景気向上の実感は緩やかであり市税収入は微増にとどまる。一方、人口の減少と少子高齢化には歯止めがからず、依然類似団体平均0.63を下回る状態となっている。合併以降、新たなまちの基盤をつくるための事業費が膨らみ、市債や交付税に依存する状態が続いているため、公共施設の移譲、民間委託、統廃合等を進めつつ、人口減少対策である定住促進、交流人口拡大施策にも取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

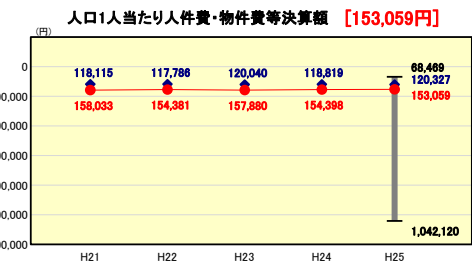
類似団体内順位 8/198 全国平均 90.2 岐阜県平均 85.0



経常収支比率の分析欄
 人件費の減や、補助費等の減により、前年対比0.9ポイント上昇している。引き続き、職員の定数管理等による人件費抑制や、公共施設における指定管理制度の活用や統廃合を進め、年間46百万円あまりの削減効果を図ることとしている。今後は交付税の減少や公債費負担の増により比率の下降が予想されるため、地方債の積極的な繰り上げ償還による元利償還金の抑制・縮減等に努める。

人件費・物件費等の状況

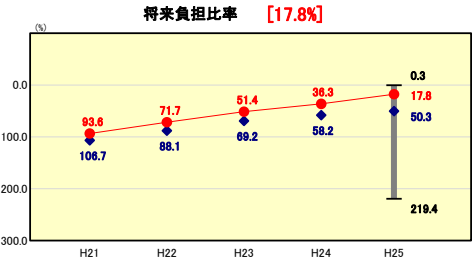
類似団体内順位 178/198 全国平均 116,288 岐阜県平均 113,844



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併後、広がったエリアにおいて、住民サービスを低下させることなく進める必要があったため、職員数や施設維持経費の水準が類似団体と比較して高くなっている。今後はこれらの経費を抑制していく必要があるため、職員定数の適正化(H22.4.1、802人→H27.4.1、767人)や、公共施設の適正な再配置(ファミリーマネジメント)に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減の両立に努める。

将来負担の状況

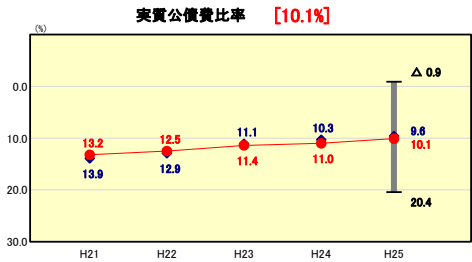
類似団体内順位 60/198 全国平均 51.0 岐阜県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、繰り上げ償還による地方債残高の減、減債基金等の積立による充当可能基金の増などがあげられる。しかし、今後は、合併特例債の償還が順次増加し、比率も上昇することが考えられるが、公債費等の義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

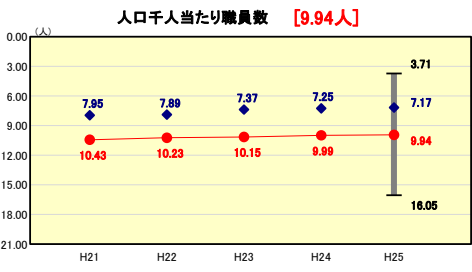
類似団体内順位 111/198 全国平均 8.6 岐阜県平均 7.1



実質公債費比率の分析欄
 昨年度から0.9ポイント改善したが、依然類似団体平均を下回っている。今後は合併後のまちづくりのため発行してきた合併特例債の償還が順次行われ、普通交付税の段階的縮減による標準財政規模の縮小もあることから、比率の悪化が見込まれる。地方債に依存しない、財政の健全運営に努める。

定員管理の状況

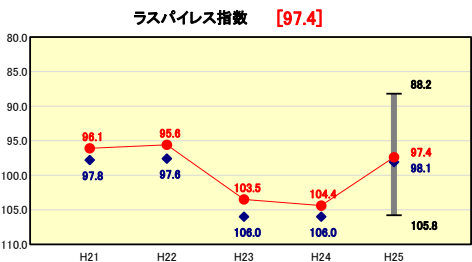
類似団体内順位 178/198 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.33



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画により合併後膨らんだ職員数の削減に努めているが、人口減少も同時に進んでいることから依然類似団体平均を上回っている。第2次定員適正化計画を作成し、対象職員を普通会計職員のみから、特別会計・企業会計職員まで広げ、H27年度4月1日で767人に削減することを目指し、新規採用の抑制や事務事業の見直しを進めた結果、その目標を達成できる見込みである。今後新たな計画を作成し、さらなる職員定数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 77/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパインデックスの分析欄
 国家公務員給与平均7.8%削減に伴う給与引き下げから復元したが、依然類似団体平均よりも0.7ポイント下回っている。給与の適正化については、H18年度から導入した人事評価制度を23年度に見直しを行い、実績、能力に応じた評価を行っており、引き続き給与への反映に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

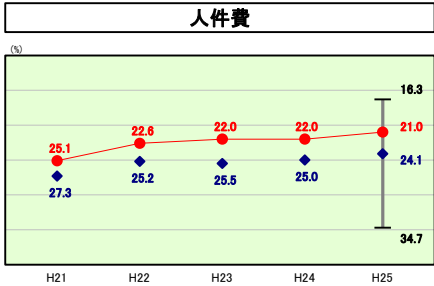
岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

人口	53,637	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,089	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	504.19	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	29,496,246	千円	得茶負担比率	17.8	%
歳出総額	27,703,899	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	1,590,285	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	18,269,373	千円			

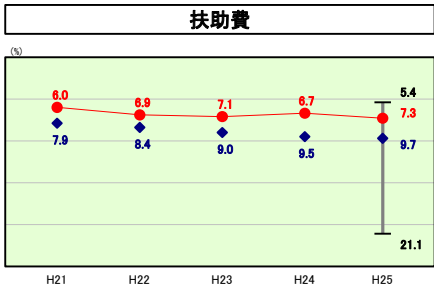


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



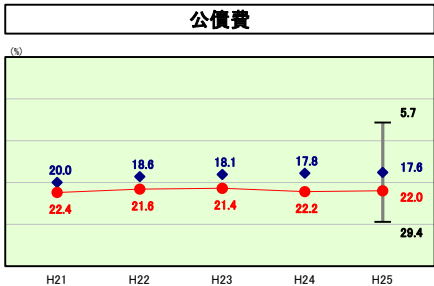
類似団体内順位 37/198 **全国平均** 23.7 **岐阜県平均** 22.4

人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。しかしながら人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や臨時職員賃金についても上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



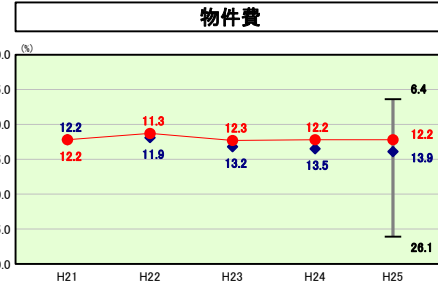
類似団体内順位 24/198 **全国平均** 11.3 **岐阜県平均** 9.0

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度対比0.6ポイント増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後は義務的経費として支出増が見込まれるものである。



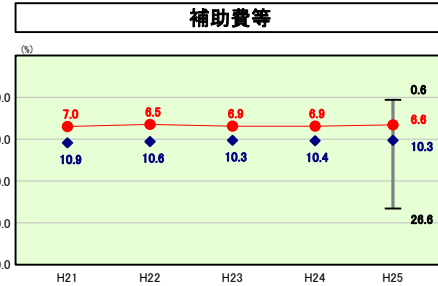
類似団体内順位 175/198 **全国平均** 18.6 **岐阜県平均** 16.2

公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は昨年より若干改善したが、繰り上げ償還の影響もあり依然類似団体平均よりも高い状態にある。今後は市町村合併に伴い行ってきた合併特例事業の元金償還が順次始まる一方、目立った増収の増加が見込めず、比率は上昇していくことが見込まれることから、公営企業も含めた必要な事業の選別を確実にし、公債費比率等の数値に注意しながら計画的な借入れと償還を行っていく。



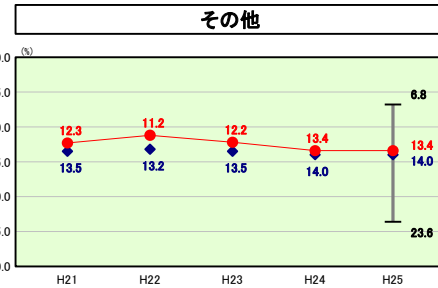
類似団体内順位 58/198 **全国平均** 13.7 **岐阜県平均** 14.4

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。普通交付税など一般財源が増加した影響に加え、行財政改革により施設の移譲、廃止、統廃合等による維持管理経費の削減を進めており、今後も、ファシリテイマネジメントの手法により施設の統廃合や指定管理制度の活用を進め、抑制していくように努める。



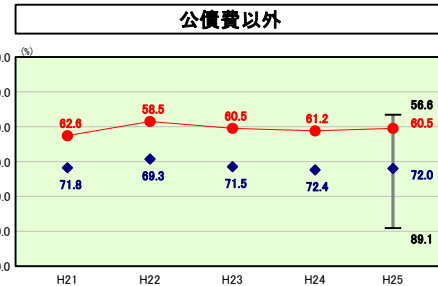
類似団体内順位 48/198 **全国平均** 10.0 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も「補助金の適正化に関する指針」に基づき見直しや廃止に取り組み、さらなる抑制に努める。



類似団体内順位 96/198 **全国平均** 12.9 **岐阜県平均** 14.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、わずかに類似団体平均を下回っているが、近年増加する下水道施設の維持管理等に費用がかかり、一般会計からの公営企業への繰出金は増加傾向にある。今後も引き続き、独立採算の原則に則り、使用料の見直しなどにより、増収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 4/198 **全国平均** 71.6 **岐阜県平均** 68.8

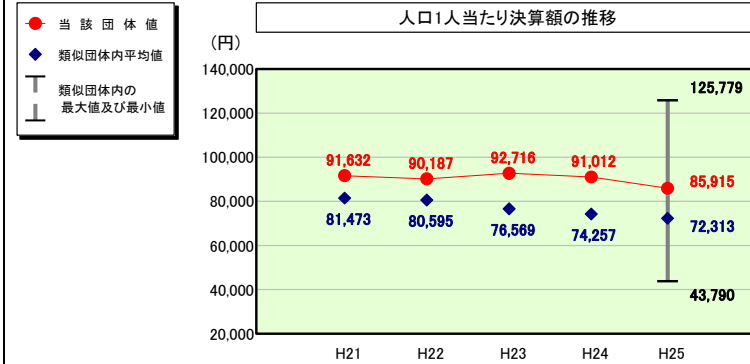
公債費以外の分析欄
 その他に係る経常収支比率は依然類似団体平均より大きく下回っている。物件費等の維持管理経費、補助費等の影響が大きい。人件費では定員適正化計画による職員数の削減等に取り組み、物件費等においては引き続きファシリテイマネジメントや行財政改革行動計画に基づき取り組みことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

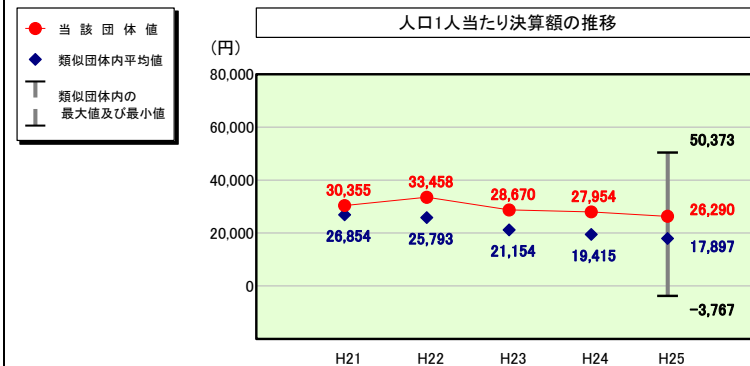
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,325,633	80,646	64,737	24.6
賃金(物件費)	369,930	6,897	4,418	56.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,093	20	5,597	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	130,215	2,428	967	151.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,451	1,612	2,800	▲42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,978	1,249	1,482	▲15.7
▲退職金	▲372,061	▲6,937	▲7,690	▲9.8
合計	4,608,239	85,915	72,313	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.94	7.17	2.77
ラスパイレース指数	97.4	98.1	▲0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

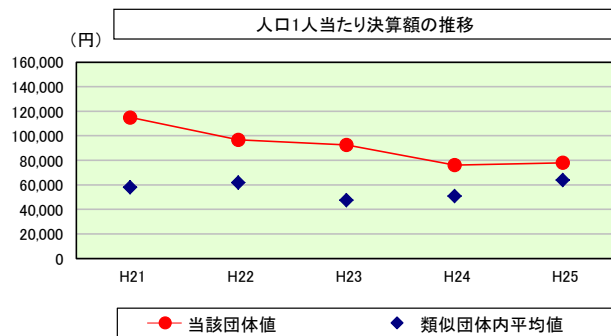


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,151,727	77,404	43,357	78.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,027,628	19,159	11,850	61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	404	8	1,425	▲99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲255,486	▲4,763	▲5,332	▲10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,514,170	▲65,518	▲35,626	83.9
合計	1,410,103	26,290	17,897	46.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

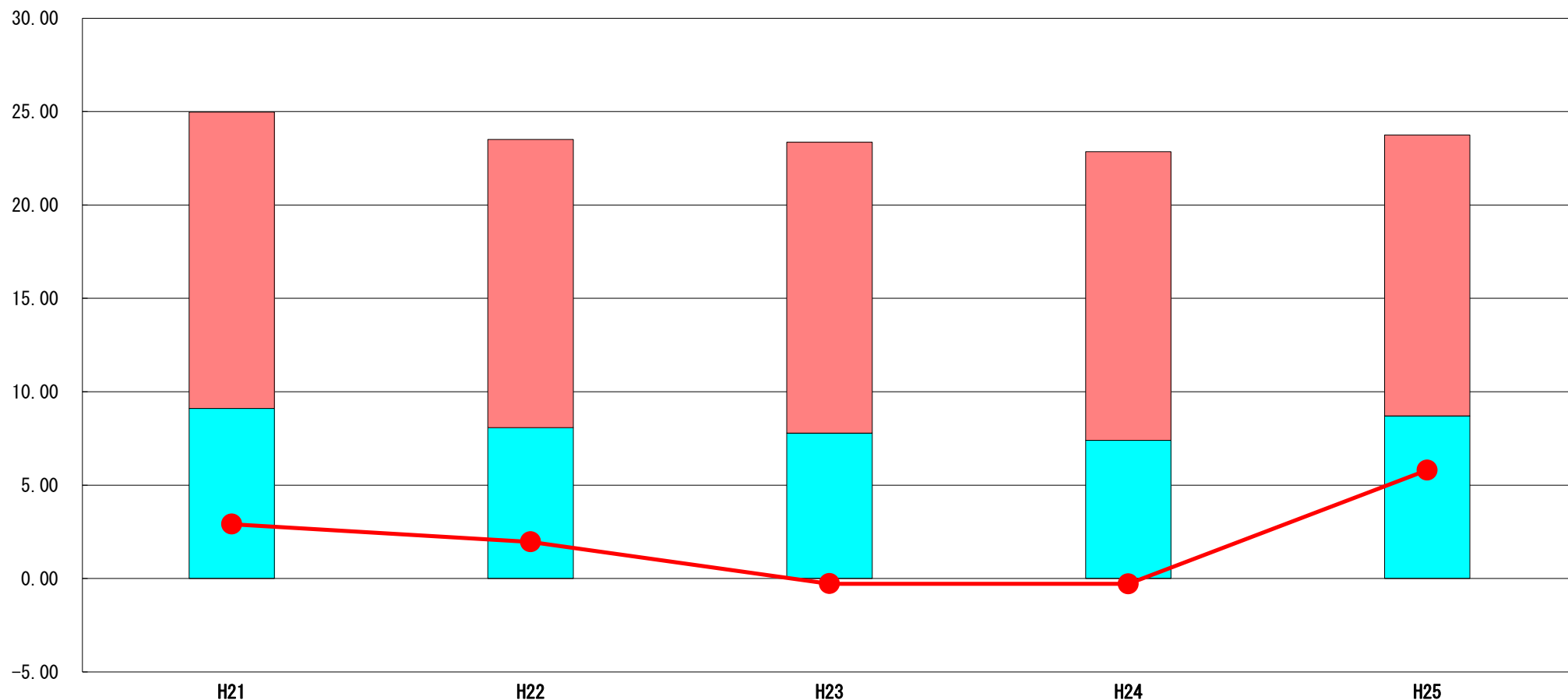
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,291,771	114,874	26.3	58,009	16.5	9.8
うち単独分	3,709,145	67,721	4.0	32,190	20.4	▲16.4
H22	5,271,860	96,788	▲15.7	61,882	6.7	▲22.4
うち単独分	2,662,065	48,874	▲27.8	32,175	0.0	▲27.8
H23	4,994,102	92,545	▲4.4	47,569	▲23.1	18.7
うち単独分	2,612,653	48,415	▲0.9	26,255	▲18.4	17.5
H24	4,118,414	76,212	▲17.6	50,880	7.0	▲24.6
うち単独分	2,475,165	45,803	▲5.4	26,879	2.4	▲7.8
H25	4,187,485	78,071	2.4	63,956	25.7	▲23.3
うち単独分	2,574,261	47,994	4.8	29,239	8.8	▲4.0
過去5年間平均	4,972,726	91,698	▲1.8	56,459	6.6	▲8.4
うち単独分	2,806,658	51,761	▲5.1	29,348	2.6	▲7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.88	15.43	15.57	15.46	15.05
 実質収支額		9.10	8.08	7.79	7.40	8.70
 実質単年度収支		2.91	1.96	▲ 0.28	▲ 0.29	5.80

分析欄

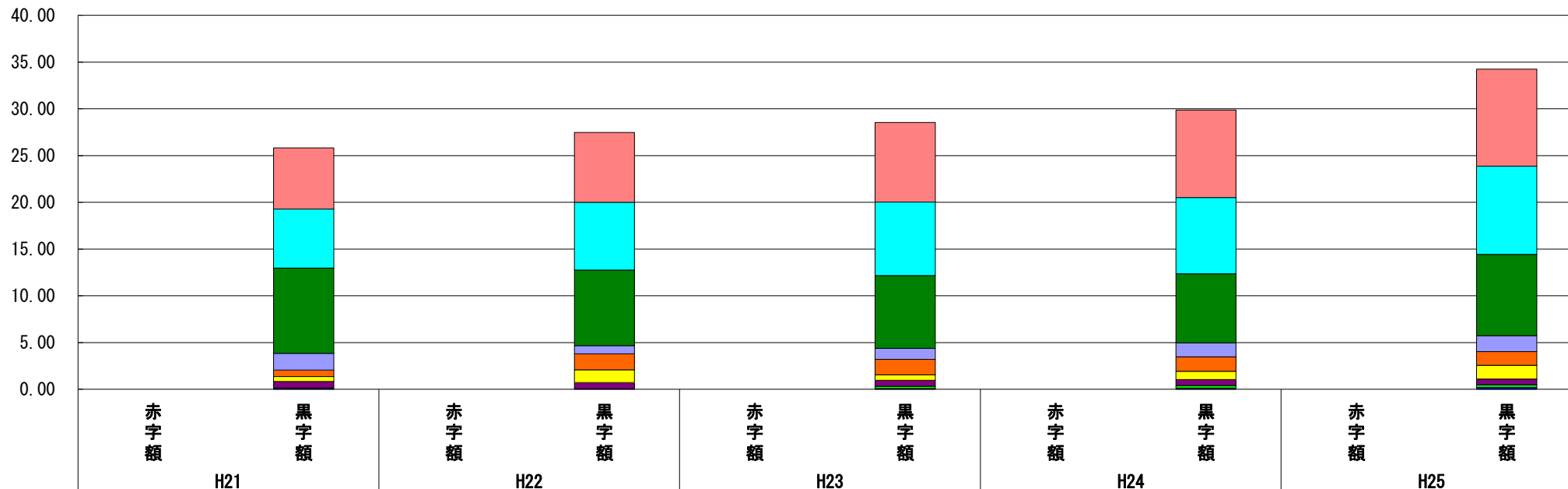
財政調整基金については平成25年度中に5,295千円の積立と67,000千円の取り崩しを行い、残高は2,749,249千円となっている。当該取崩しや普通交付税などの一般財源の増加により、基金残高比率は減少したものの、実質収支額や実質単年度収支の比率については、繰上償還を実施したため増加している。
 今後も一定程度の積立金を確保しつつ、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		6.54	7.44	8.50	9.37	10.37
水道事業会計		6.32	7.27	7.87	8.15	9.44
一般会計		9.10	8.08	7.79	7.40	8.70
国民健康保険診療所事業会計		1.79	0.88	1.17	1.48	1.69
介護老人保健施設事業会計		0.70	1.70	1.64	1.55	1.47
国民健康保険事業特別会計		0.54	1.37	0.59	0.88	1.46
介護保険特別会計（事業勘定）		0.69	0.65	0.65	0.65	0.61
介護老人福祉施設事業会計		-	-	0.23	0.25	0.28
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.07	0.10	0.15	0.22

分析欄

病院事業及び介護老人保健施設事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に着手する。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に加入促進による水洗化率の向上に努める。

さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、各事業の健全運営に努める。

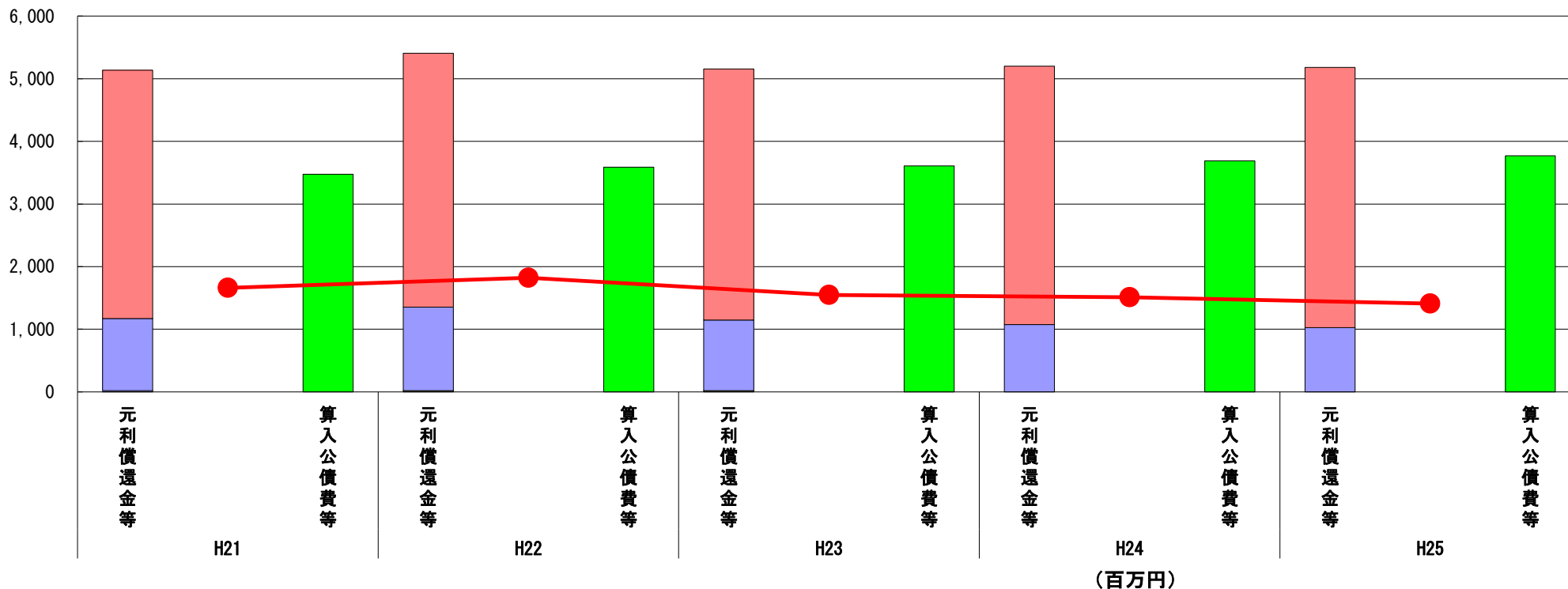
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県恵那市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,965	4,055	4,007	4,125	4,152
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,152	1,334	1,129	1,076	1,028
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	20	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,475	3,587	3,608	3,691	3,769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,662	1,822	1,548	1,510	1,411

分析欄

市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まっていることにより償還額が上昇している。合わせて、算入公債費についても、合併特例債の償還開始により増加している。

今後はさらに上昇することが予想され、平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮減することから、実質公債費比率が上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行・管理していくことが必要である。

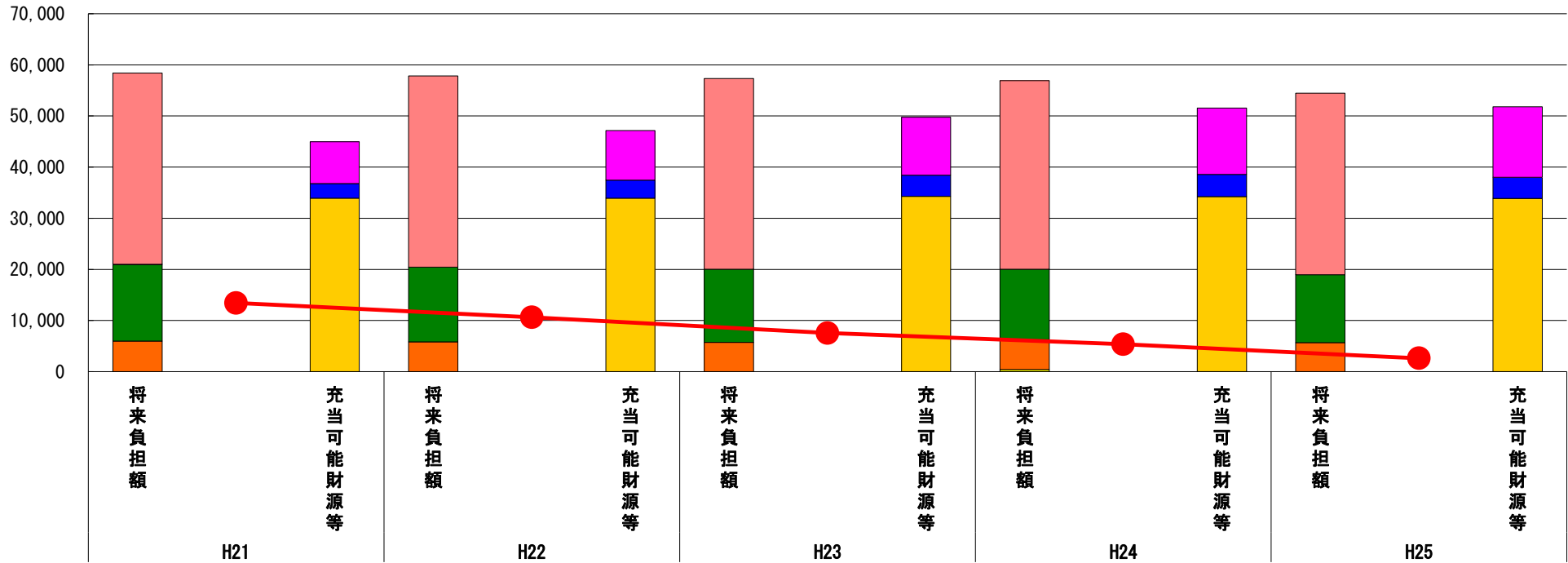
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,406	37,377	37,290	36,870	35,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	20	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,947	14,590	14,283	13,798	13,294
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,995	5,820	5,742	5,810	5,639
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	6	6	420	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,189	9,750	11,364	12,975	13,785
	充当可能特定歳入		2,827	3,518	4,137	4,358	4,131
	基準財政需要額算入見込額		33,945	33,911	34,268	34,211	33,891
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,434	10,635	7,552	5,354	2,631

分析欄

基金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は下がった。地方債現在高は今後の借入により増えていくことから、その借入に対しては、事業の選択と計画的な借入れを実施し、また安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。